

令和2年 第3回（6月）
上越市議会定例会
（追加分）

令和2年度

補正予算書
予算に関する説明書

上越市

【凡 例】

1 補正予算書等作成の根拠

- 1) 地方自治法第 218 条の規定に基づき、当初予算を調製した後の災害の発生、法制度等の改正、経済情勢の変動や国等の経済対策や国庫補助事業の確定などの事由によって、収入の変動や経費の過不足に対処するために、既定予算を補正して増額、減額その他の変更を加えます。
- 2) 様式は地方自治法施行令及び同施行規則の規定に基づいています。歳入では、その性質に従って款、項に区分し、歳出にあつては目的別に款、項に区分しています。

2 補正予算書

- 1) 地方自治法（第 215 条）では、予算の内容として

歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金、歳出予算の各項の経費の金額の流用

の 7 項目を定めています。ただし、予算内容がない項目は省かれます。また、地方自治法施行令及び同施行規則の規定に基づき金額は「千円」単位で表示しています。

- 2) 「補正予算」は 1 ページのように、「条立て形式」の内容とその内容をまとめた表で構成しています。
- 3) 「第 1 表 歳入歳出予算補正」では、歳入は性質別に、歳出は目的別に款、項に区分しています。
- 4) 「第 2 表 繰越明許費」は、歳出予算の経費のうち、年度内に支出が終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用する場合に設定します。（第 213 条）
- 5) 「第 3 表 債務負担行為補正」は、2 か年以上の契約を結ぶなど、後年度に及ぶ債務負担を伴う場合に

設定をします（第 214 条）。新たに設定するものは「追加」、変更するものは「変更」、廃止するものは「廃止」と表記します。

事 項	期 間	限 度 額
(例)	令和 2 年度から	千円
〇〇整備事業	令和 6 年度まで	1, 000, 000 ②

注) 令和 2 年度の予算計上額=200,000 千円 ①（所定の款、項に計上）
初年度にあたる令和 2 年度の予算計上額は限度額に含みませんので、「〇〇整備事業」の全体事業費の上限額は①+②=1,200,000 千円となります。

当市では「期間」の初年度に要する経費は現年度予算に計上し、2 年度目以降に要する経費の上限額を「限度額」欄に記載しています。

上限額を金額で特定できない場合には、文章表現で記載しています。また、2 年度目以降の予算額は毎年度の予算に計上して議決を得ます。

- 6) 「第 4 表 地方債補正」は、長期の資金借入を行うために新たな「地方債」の発行や既定の「地方債」の金額や内容を変更するときに補正します。予算では、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を定める必要があり、債務負担行為としての意義もあります。

新たに設定するものは「追加」、変更するものは「変更」と表記します。

- 7) 第 1 表から第 4 表までの表番号は、該当する表がない場合には、順次番号が繰り上がります。

3 予算に関する説明書

1) 予算内容は歳入予算と歳出予算に分けて、一切の収入と支出の補正額を歳入歳出補正予算に計上します。(地方自治法第 210 条、総計予算主義)

2) 既定の歳入予算に経済情勢の変動や国の制度改正、補助金等の交付額の変更等の事由により追加又は減少の変更をするために補正予算を計上します。歳入予算は年度を通じて収入される見積り金額であり、正確な見積りが求められるものの予算額を下回ったり、上回ったりすることもあり得ます。

歳出予算も既定の予算額を変更せざるを得ない事由を基に、必要な額を追加又は減少させる予算の補正を行います。歳出予算の上限額を超えて支出を行う行為ができない(地方自治法第 232 条の 3)ことから、歳出予算は法律的效果も併せ持っています。

3) 計上している予算額の千円未満の数字は、歳入では切り捨て、歳出では支出単位で不足がないように切り上げています。

4) 歳出予算では、目と節の間に「事業」を設けて、事務事業に対応する予算内容が一覧できるように構成しています。また、歳出予算とその財源を関連付けて一覧できるように、その内訳も明示しています。

5) 予算に関する説明書と合わせて、主要な事務事業の計画を説明するために、常任委員会ごとの資料や全てに共通する議会資料を作成しています。

4 付表

1) 給与費明細書

地方自治法施行規則に基づき、給与制度のその運用実態を明らかにするために予算とともに示しています。

2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

地方自治法施行規則に基づき、全ての債務負担行為についてその執行状況と見込みを一覧できるように作成しています。

3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

地方自治法施行規則に基づき、全ての市債について残高の推移と、当年度内の新規発行見込額と元金の償還見込額、当年度末の残高見込みを一覧できるように作成しています。

目

次

(議案分)		
議案第 8 2 号	令和 2 年度上越市一般会計補正予算 (第 3 号)	1
	同 予算に関する説明書	4

議案第 82 号

令和 2 年度上越市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 2 年度上越市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 113, 810 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 114, 236, 474 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 2 年 6 月 17 日提出

上越市長 村 山 秀 幸

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		30,302,673	1,113,810	31,416,483
	2 国庫補助金	23,018,956	1,113,810	24,132,766
歳入合計		113,122,664	1,113,810	114,236,474

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費		28,218,399	160,854	28,379,253
	2 児童福祉費	12,168,623	160,854	12,329,477
4 衛生費		6,787,250	38,158	6,825,408
	1 保健衛生費	3,285,070	38,158	3,323,228
10 教育費		8,876,938	914,798	9,791,736
	1 教育総務費	1,250,259	51,174	1,301,433
	2 小学校費	2,056,278	513,032	2,569,310
	3 中学校費	1,147,534	350,592	1,498,126
歳 出 合 計		113,122,664	1,113,810	114,236,474

令和2年度 歳入歳出補正予算事項別明細書（一般会計）

1 総括
(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	29,881,711	0	29,881,711
2 地方譲与税	1,098,596	0	1,098,596
3 利子割交付金	14,500	0	14,500
4 配当割交付金	80,000	0	80,000
5 株式等譲渡所得割交付金	19,600	0	19,600
6 法人事業税交付金	338,935	0	338,935
7 地方消費税交付金	4,790,000	0	4,790,000
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0	22,000
9 環境性能割交付金	126,900	0	126,900
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,181	0	29,181
11 地方特例交付金	172,700	0	172,700
12 地方交付税	20,823,000	0	20,823,000
13 交通安全対策特別交付金	20,200	0	20,200
14 分担金及び負担金	338,886	0	338,886
15 使用料及び手数料	1,837,096	0	1,837,096
16 国庫支出金	30,302,673	1,113,810	31,416,483
17 県支出金	6,421,186	0	6,421,186
18 財産収入	350,319	0	350,319
19 寄附金	10,248	0	10,248
20 繰入金	1,689,532	0	1,689,532
21 繰越金	1,000,000	0	1,000,000

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
22 諸収入	5,008,240	0	5,008,240
23 市債	8,747,161	0	8,747,161
歳 入 合 計	113,122,664	1,113,810	114,236,474

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費	421,463	0	421,463
2 総務費	31,490,767	0	31,490,767
3 民生費	28,218,399	160,854	28,379,253
4 衛生費	6,787,250	38,158	6,825,408
5 労働費	206,728	0	206,728
6 農林水産業費	4,730,720	0	4,730,720
7 商工費	5,606,674	0	5,606,674
8 土木費	10,559,967	0	10,559,967
9 消防費	3,001,805	0	3,001,805
10 教育費	8,876,938	914,798	9,791,736
11 災害復旧費	29,298	0	29,298
12 公債費	13,074,654	0	13,074,654
13 諸支出金	1	0	1
14 予備費	118,000	0	118,000
歳 出 合 計	113,122,664	1,113,810	114,236,474

単位：千円

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
160,854			
38,158			
914,798			
1,113,810			

2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
16款 国庫支出金	30,302,673	1,113,810	31,416,483
2項 国庫補助金	23,018,956	1,113,810	24,132,766
2目 民生費国庫補助金	613,441	160,854	774,295
3目 衛生費国庫補助金	254,217	38,158	292,375
7目 教育費国庫補助金	107,518	914,798	1,022,316

16款 国庫支出金

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
2 児童福祉費補助金	160,854	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	160,854
		交付見込額 予算計上額	
		ひとり親世帯臨時特別給付金事業	
		(10/10) 160,854 - 0	
1 保健衛生費補助金	38,158	子ども・子育て支援交付金	38,158
		交付見込額 予算計上額	
		新型コロナウイルス感染症対策費	
		(10/10) 38,158 - 0	
1 教育総務費補助金	51,174	公立学校情報機器整備費補助金	917
		交付見込額 予算計上額	
		学校教育総務費	
		(定額) 917 - 0	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	50,257
		交付見込額 予算計上額	
		学校教育総務費	
		(定額) 50,257 - 0	
2 小学校費補助金	513,032	公立学校情報機器整備費補助金	298,558
		交付見込額 予算計上額	
		小学校教育用コンピュータ設置事業	
		(定額) 298,558 - 0	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	214,474
		交付見込額 予算計上額	
		小学校教育用コンピュータ設置事業	
		(定額) 214,474 - 0	
3 中学校費補助金	350,592	公立学校情報機器整備費補助金	150,690
		交付見込額 予算計上額	
		中学校教育用コンピュータ設置事業	
		(定額) 150,690 - 0	

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
歳 入 合 計	113, 122, 664	1, 113, 810	114, 236, 474

16款 国庫支出金

単位：千円

節		説 明
区 分	金 額	
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 199,902 交付見込額 予算計上額 中学校教育用コンピュータ設置事業 (定額) 199,902 - 0

歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
3 款 民生費		28,218,399	160,854	28,379,253
2 項 児童福祉費		12,168,623	160,854	12,329,477
1 目 児童福祉総務費		3,728,380	160,854	3,889,234
節		(事業名) ひとり親世帯臨時特別給付金事業		
区 分	金 額	事業費	0	160,854
1 報酬	216	[財源内訳]		160,854
4 共済費	37	・国庫支出金		
8 旅費	11	母子家庭等対策総合支援事業費補助金		
10 需用費	36			
11 役務費	573			
12 委託料	2,321			
18 負担金補助及び交付金	157,660			
4 款 衛生費		6,787,250	38,158	
1 項 保健衛生費		3,285,070	38,158	3,323,228
1 目 保健衛生総務費		938,920	38,158	977,078
節		(事業名) 新型コロナウイルス感染症対策費		
区 分	金 額	事業費	25,716	38,158
10 需用費	16,502	[財源内訳]		38,158
17 備品購入費	15,656	・国庫支出金		
18 負担金補助及び交付金	6,000	子ども・子育て支援交付金		
10 款 教育費		8,876,938	914,798	9,791,736
1 項 教育総務費		1,250,259	51,174	1,301,433
2 目 事務局費		781,529	51,174	832,703
節		(事業名) 学校教育総務費		
区 分	金 額	事業費	77,257	51,174
12 委託料	3,326	[財源内訳]		917
17 備品購入費	47,848	・国庫支出金		
		公立学校情報機器整備費補助金		
				50,257
2 項 小学校費		2,056,278	513,032	2,569,310
2 目 教育振興費		759,574	513,032	1,272,606
節		(事業名) 小学校教育用コンピュータ設置事業		
区 分	金 額	事業費	153,527	513,032
12 委託料	41,345	[財源内訳]		298,558
17 備品購入費	471,687	・国庫支出金		
		公立学校情報機器整備費補助金		
				214,474
3 項 中学校費		1,147,534	350,592	1,498,126
2 目 教育振興費		530,218	350,592	880,810
節		(事業名) 中学校教育用コンピュータ設置事業		
区 分	金 額	事業費	86,122	350,592
12 委託料	28,393	[財源内訳]		150,690
17 備品購入費	322,199	・国庫支出金		
		公立学校情報機器整備費補助金		
				199,902

3款 民生費 4款 衛生費 10款 教育費

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
	160,854			0
	160,854			0
	160,854			0
(事業名) ひとり親世帯臨時特別給付金事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	216	通信運搬費		252
社会保険料	34	手数料		321
雇用保険料	3	ひとり親世帯臨時特別給付金システ		
会計年度任用職員費用弁償	11	ム導入委託料		2,321
消耗品費	14	ひとり親世帯臨時特別給付金		157,660
印刷製本費	22			
財 源 内 訳	38,158			0
	38,158			0
	38,158			0
(事業名) 新型コロナウイルス感染症対策費の経費内訳				
消耗品費	16,502	新型コロナウイルス感染症対策費補		
事業用備品購入費	15,656	助金		6,000
財 源 内 訳	914,798			0
	51,174			0
	51,174			0
(事業名) 学校教育総務費の経費内訳				
G I G Aスクールサポーター業務委 託料	3,326	端末購入費		47,848
財 源 内 訳	513,032			0
	513,032			0
(事業名) 小学校教育用コンピュータ設置事業の経費内訳				
G I G Aスクールサポーター業務委 託料	41,345	端末購入費		457,281
		通信機器購入費		14,406
財 源 内 訳	350,592			0
	350,592			0
(事業名) 中学校教育用コンピュータ設置事業の経費内訳				
G I G Aスクールサポーター業務委 託料	28,393	端末購入費		314,033
		通信機器購入費		8,166

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
歲 出 合 計	113,122,664	1,113,810	114,236,474

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	その他特財	一 般 財 源
	1,113,810			0

給 与 費 明 細 書 (一 般 会 計)

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1,113) 2,069	2,007,965	6,962,347	4,619,481	13,589,793	2,455,583	16,045,376
補 正 前	(1,113) 2,069	2,007,749	6,962,347	4,619,481	13,589,577	2,455,546	16,045,123
比 較	(0) 0	216	0	0	216	37	253

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	補 正 後	157,058	4,144	745,719	77,987	13,368	10,438	2,382,827
	補 正 前	157,058	4,144	745,719	77,987	13,368	10,438	2,382,827
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	補 正 後	151,803	2,376	67,424	0	1,002,531	0	3,806
	補 正 前	151,803	2,376	67,424	0	1,002,531	0	3,806
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1) 1,615	0	5,933,644	4,429,840	10,363,484	1,962,309	12,325,793
補 正 前	(1) 1,615	0	5,933,644	4,429,840	10,363,484	1,962,309	12,325,793
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	157,058	4,144	721,323	77,987	13,368	10,438	2,290,946
	補 正 前	157,058	4,144	721,323	77,987	13,368	10,438	2,290,946
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	通勤手当	単身赴任 手当	住居手当	夜間勤務 手当	退職手当	宿日直 手当	初任給 調整手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	118,070	2,376	67,424	0	962,900	0	3,806
	補 正 前	118,070	2,376	67,424	0	962,900	0	3,806
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1,112) 454	2,007,965	1,028,703	189,641	3,226,309	493,274	3,719,583
補 正 前	(1,112) 454	2,007,749	1,028,703	189,641	3,226,093	493,237	3,719,330
比 較	(0) 0	216	0	0	216	37	253

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当	期末手当	通勤手当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	24,396	91,881	33,733	39,631
	補 正 前	24,396	91,881	33,733	39,631
	比 較	0	0	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。